



2008年1月4日(府庁東門外)

- 新井 進** 議員団長
総務常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 前窪義由紀** 議員団副団長
議会運営委員(理事)
労働商工常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 梅木 紀秀** 議員団副団長
建設常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 光永 敦彦** 議員団幹事長
議会運営委員
厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 松尾 孝** 農林環境常任委員
総合交通対策特別委員
- 加味根史朗** 議会運営委員
文教常任委員
少年高齢社会・青少年対策特別委員
- 原田 完** 警察常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 山内 佳子** 文教常任委員
総合交通対策特別委員
- 西脇 郁子** 農林環境常任委員
少年高齢社会・青少年対策特別委員
- 上原裕見子** 厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 迫 祐仁** 労働商工常任委員
総合交通対策特別委員

新しい政治の流れをひろげ、 くらし、憲法を守るため、 今年も全力をあげてがんばります

日本共産党京都府会議員団

団長 **新井 進**

「構造改革」路線と、自民党と民主党による大連立の動きに、厳しい国民的批判が広がり、さらに新テロ特措法や軍事利権、年金問題など、情勢の新しい大きな変化が起っています。

今年は、原油価格の高騰がくらしを直撃しているだけに、府民のみなさんの生活や営業、平和と安全を守るため全力をあげてがんばる決意です。また、中村和雄さんで京都市政の刷新を実現するため、一緒に力を合わせましょう。

本年も、みなさんのいっそうのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2007年
12月定例議会
決算委員会の報告

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／松野 好秀

January 2008 No. 296



光永 敦彦 議員
(左京区)

な経過を紹介した上で、亀岡市の高齢夫婦の世帯の保険料が、ひと月二万七千円を超え、現在の国保料より約六千円高くなる例を示し、「ほとんどの高齢者が今の保険料より大幅に負担が増える」「国

**府北部・南部で
医師確保対策を急げ**

医師不足問題では、府北部での脳

療養病床の削減問題では、京都府が行なった医療機関アンケート結果をもとに、国が縮小を打ち出している療養病床について、医療機関が「今後の見通しがつかない」と答えた施設が九〇%を超え、京都府地域ケア検討会議でも「府民が安心してくらせる病床数ではない」と憤りの声が出されたことを紹介。それにもかかわらず、京都府が当面三千床台にという削減目標を示したことを批判。今後の府民の医療確保のめどがない

後期高齢者医療制度をめぐっては、この保険を運営する「京都府後期高

**後期高齢者医療制度は
中止・撤回を国に求めよ**

十二月七日、光永敦彦議員は、十二月定例府議会代表質問を行いました。光永議員の質問は、医療や介護、和装伝統産業・中小企業支援、農業・米づくり支援、高学費、公立高校通学圏再編問題など、「構造改革」のもと深刻になる京都経済や府民のくらしの実態を取り上げて山田知事に対策の強化を求めました。

齢者医療広域連合議会」が、一人あたりの平均保険料を全国で五番目に高い年額約九万五千円とする条例を可決しました。しかし、同議会では、議員の三分の一近くが反対を表明、保険料設定の仕組みや滞納者からの保険証取り上げの仕組みに対し批判が相次ぎました。

に実施の凍結・中止を求めざるべき」と迫りました。

その上で、●広域連合が保険料の全額免除制度を実施できるよう財政支援を行なう ●国保料金より保険料が高くなる場合、府が助成し負担を抑える ●健康診断の自己負担をなくすための財政支援を行なう ●資格証の発行を行わないよう求めました。

**府民の医療に責任持てない、
療養病床縮小目標の再検討を**

外科、産婦人科、南部の公立山城病院の整形外科の医師不足を取り上げ、救急医療体制の維持・確立への支援を求めるとともに、京都府の医師確保対策の府南部への対象拡大、京都大学への地域医療での府の寄附講座開設による医師の育成等を知事に求めました。

「知事、苦しむ府民のこの声が聞こえますか？」
「痛み押しつけ」の政治を根本的に転換し、今こそ
府民のくらしを守る「自治体の役割」をはたせ



12月7日

**代表
質問**

50分の代表質問を終えて

今回は、「構造改革」により府民のくらしが、各地でいかに痛めつけられているのかを明らかにし、府として緊急対策を行なうことを主眼において質問しました。

そのため、何度も現場に足を運び、高齢者、病院長、農業、中小企業、土木、伝統産業などなど多くの方々から話を聞かせていただきました。事実にもとづく質問で、入札制度や原油高など一定の前進の方向も示されるものとなりました。傍聴していただいた方から、「国の『構造改革』路線が京都府の地場産業や農業、教育などをいかに疲弊させ、苦しみ、傷つけ、夢や意欲を奪っているか。その告発が実にリアルでした。」との感想をいただき、いっそうがんばろうと意を強くしました。

〈光永〉

ままの目標であり、再検討することと、国に対し、療養病床廃止・削減方針の撤回を求めよと強く迫りました。

地元業者を守るため、入札制度の改善を

光永議員は、地域を守るために赤字を出しながらも除雪活動をしている建設会社の例を紹介。しかし「入札制度改正により、地元業者の仕事が激減している」として、「入札制度を、除雪やまちづくりなど地元への貢献を実態に応じてきちんと評価する制度へと改善し、地元建設業者を守るべき」と求めました。

を求めました。

「非常事態」の農業 米価下落に緊急対策を

農業問題では、議員団が、南丹、亀岡、福知山、宮津、舞鶴、京丹後、与謝野で開催した農業懇談会でつかんだ農村の厳しい現状を紹介。とくに、米価の急激な下落のため、「作れば作るほど赤字」、「来年はコメづくりをもうやめる」という声が多く出ており「非常事態だ」として、国に対して緊急対策を求めるとともに、府として「緊急の補正予算を組み、農家が来春の田植えを迎えられるよう激励、支援すべき」と強く要求。さらに、「学校や保育園、福祉施設、医療機関が積極的に京都産米を利用できるように、価格補填で消費を広げる支援をせよ」と求めました。

新設の養護学校に 寄宿舎の設置を

山内 佳子(南区)



重度自閉症のU君は体重が120kg。こだわりが強く、パニックになると手がつけられません。思春期を迎えて1年間、寄宿舎に入舎。月曜から金曜の夕方まで学校と寄宿舎で過ごし、土日は自宅に帰るといった生活が続ける中で、曜日がわかり、見通しを持った生活ができるようになり、すっかり落ち着きました。

また、家では何もしなかった子どもが、「洗濯物を洗濯機に入れることができるようになった」とか、また普段親を独占されて寂しい思いをしている妹が「お兄ちゃんに優しく接するようになった」など、子どもの発達だけではなく、親子や兄弟の絆を深めるきっかけにもなっています。障害児教育の中で大きな役割を果たしている寄宿舎教育。ぜひとも新設養護学校に寄宿舎を!! と請願審査でお母さん方の思いを代弁しました。

米軍への無償給油でなく、 国民の苦しみを軽減せよ

迫 祐仁(上京区)



寒さがいっそう厳しくなっています。原油高騰で石油製品など原材料が値上がりする中で、銭湯、クリーニング店など多くの中小零細業者からこのまま重油や廃油が値上がりを持続すれば「営業を続けることができない」「仲間から犠牲者が出る」と悲鳴が上がっています。府は、「あんしん借り換え融資やそれぞれの実情を聞いて条件変更などで対応する」というが、「条件変更して次に借りられるか心配だ」、「低金利かゼロ金利の新制度を作ってほしい」と要求が出ています。

私はみなさんの声を委員会で紹介し、府として府民のくらしや営業の実態にあった緊急の対策を求めてきました。

米軍に無償で石油を供給するのでなく国民に供給すべきだ! これが国民の声です。

12月10・11日

一般質問



松尾 孝議員
(伏見区)

COP13・パリ会議開催のもと、地球温暖化防止への積極的取り組みを

松尾議員は、京都府が、温室効果ガス削減目標達成が困難となるもと、「CO₂排出量の三分の二以上を占める産業、運輸部門などでの取り組み強化が重要」と指摘。「大規模事業所には排出量削減計画書の作成と報告義務が課せられているが、あくまで自主目標、条例に基づきいっそうの削減努力を求める指導を強め、屋上緑化、壁面緑化などの取り組みの強化も求めるべきだ」と質問。知事は「既存の事業所や一般家屋も含め、屋上や壁面の緑化を積極的に推進していきたい」と答弁しました。

また、「自然エネルギー利用の促進への国の補助

が廃止されたもとで、府独自の補助制度の創設が必要」、「知事として関電に買い上げ単価引き上げ、買電増などを要請し、太陽光発電の積極的推進をはかるべき」と求めました。企画環境部長は「太陽光等の自然エネルギーの導入等、府民のみならずの省エネの取り組みを支援するシステムを検討している」と答弁しました。

松尾議員は、石炭火力発電がCO₂を多く排出することを指摘し、温暖化防止に全く逆行する舞鶴石炭火力発電所の2号機の建設・稼動を中止し凍結すべきと強く求めましたが、府は容認の姿勢を変えませんでした。

農業問題

米価下落対策、農家の所得補償となる制度を創設せよ

次に松尾議員は、深刻な米価下落への対策として、生産者に対して特産米奨励や流通経費の一定の助成を行なう、一般消費者、学校、病院、福祉施設などの京都産米利用に対する奨励助成を行なうなど、農家の所得補償につながる制度づくりを求めました。農林水産部長は、「取り組みを一層進め、農家所得の向上につなげる」と答弁しました。松尾議員は、耕作放棄地をつくらないために府が実施していた「中山間地域規模拡大支援事業」を復活させるよう求めました。

質問を終えて

COP13京都議定書に基づく日本の温暖化ガス削減目標は基準年の90年比6%ですが達成のめどはありません。現在、日本の排出量の八割は産業界ですが、その大半は電力、鉄鋼、セメント、製油などが占め、わずか百八十の大口事業所が実に日本全体の五一%を排出しています。その中でも二八%を占

める電力が問題。特に石炭火力発電が急増し、90年の基準年比四倍、電力全体に占める割合も5%から一五%へと三倍化しています。石油から安い石炭にシフトしてきた結果です。

産業界を抑えない限り削減は不可能ですが、政府は経団連の「自主的努力目標」にお任せです。財界言いなりの政治と、これに追従している府の姿勢を変えさせることは急務です。

〔松尾〕



梅木 紀秀議員
(左京区)

遅れている住宅の耐震改修の促進を市町村での制度化、補助制度の改善が必要

梅木議員はまず、阪神大震災のとき、日本共産党が直ちに「住宅再建支援制度」の創設を求め、当時、政府が「私的財産への公費投入はできない」と拒否していたが、今年やっと制度化されたこと、京都府でも台風二三号の被災者に対する住宅再建支援をしたことが再建に大きな役割を果たしたことを明らかにしました。

その上で、府が今年度創設した「耐震改修助成制度」について、創設は前進だが、市町村が助成制度をつくって補助する制度なのに、制度をつ

つたのは二市だけであり、市町村に対して制度化をはかるよう働きかけを求めるとともに、府の制度は「住宅密集市街地」に限り、しかも「床面積が二四〇平方メートル以下」など対象を限定しており利用しにくく、全ての住宅を対象にするよう改善し、予算を増額するように要求しました。さらに、耐震診断をすすめるために二千円の自己負担を、静岡県の例も紹介し、無料にすることを求め、これらの改善なしに府の耐震改修計画（十年後に九〇％）が実現できるのかと迫りました。

土木建築部長が制度の改善について「府民や市町村の要望を踏まえて検討したい」と答えるとともに、「市町村と連携し、制度活用により計画目標を達成したい」と答えたのに対して、梅木議員は「もっと積極的に取り組まなければ目標は達成しない。知事はどう考えているのか」とただしましたが、知事は答弁しませんでした。

限界集落への支援は緊急課題 実態調査、体制整備、市町村の取り組み支援を

梅木議員は、鳥取県が市町村と共同で「集落生活実態調査」を実施、これを踏まえて部局横断的なワーキングチームで具体的な施策の検討に入っていること、鳥根県は九年前に「中山間地域研究センター」を設立、農地所有者の年代を把握して担い手確保対策の基礎資料とするなど意欲的な研究に取り組んでいること、山口県は「中山間地域推進本部」「中山間地域づくり懇話会」をつくり、「振興ビジョン」を策定、議員提案で条例も制定され、「白書」も作成していることを紹介しました。

また、左京区北部や綾部での声も紹介して、他府県に学び、まず生活実態調査をすること、そして振興ビジョン策定、予算確保、部局横断的体制

確立などを行なうとともに、綾部市の「水源の里」や南丹市美山町の「かやぶきの里」など市町村の取り組みを支援すべきと要求しました。

そのほか、梅木議員は、丹後半島をはじめ海岸地域の集落、自治体が困っている漂着ゴミの処理についての支援の強化を求めました。



原田 完議員
(中京区)

原油高騰の影響から 中小企業の経営を守れ

原田議員は原油価格の異常な高騰が大きな社会問題となつていくことを取り上げ、「高騰の主な原因は国際的な投機資金の流入にある」と指摘し、▽国が各国と連帯、協調して国際的な投機を規制するルールの確立などを検討すること▽価格安定に寄与するよう国が緊急対策として備蓄している百八十分の石油を放出すること——などを国に求めるべきだと迫り、府にも、相談窓口の設置や生活福祉資金の拡充などの生活と営業を守る緊急対策を求めました。

これに対し知事は、「原油価格の高騰は、海外における投機的要素が原因とも言われている」「中

小企業はじめ府民生活への影響が大変心配だ。国に、安定供給の確保や便乗値上げに対する監視強化、石油関連製品の価格安定を強く要請した」と答弁しました。

また、原田議員は、深刻な不況に加え、原油高騰が追い打ちをかけている和装伝統産業への支援策の強化を求めました。

家電量販店・大型店の出店の影響 から中小零細企業の経営を守れ

さらに、原田議員は、ビックカメラのオープンなど、家電量販店・大型店の影響の問題を取り上げ、「小売商業調整特別措置法」も活用して、まちな電気屋さんなど中小零細商店・企業を応援することを求めました。

質問を終えて

原油価格の高騰で多くのところから、灯油、重油は昨年の二倍、ガソリンは一・六倍、プロパンも大幅値上げ、「大変だ」との悲鳴が上がっています。この間、精錬業者の方、お風呂屋さん、蒸し水洗業者、染色整理業者、糸染め業者、運輸業者、タクシー業者、ガソリン石油販売業者、高齢者世帯、保育所等々、お会いした全ての方の声です。

しかも、下請け中小企業のところでは、価格転嫁できずに経営を圧迫する事態となっています。

一般質問で取り上げ、京都府に対策を迫りました。十二月十二日には原油価格高騰問題で懇談会を開催し二度にわたって知事に申し入れをしました。国の責任による一日も早い減税措置をはじめ、価格引き下げの積極的な対応策を求めていきます。

〈原田〉

最終本会議 12月22日

議案討論



加味根 史朗 議員
(右京区)

加味根史朗議員は、府提出の一般会計及び特別会計決算、水道事業会計決算、京都府公立大学法人化に伴う議案六件、桂川右岸流域下水道幹線管渠工事請負契約変更の件のあわせて九件に反対し、その他に賛成する討論を行ないました。

加味根議員は決算認定に反対する三つの理由を指摘しました。第一に、国の構造改革政治が府民生活と京都経済を直撃し、ワーキングプアの増大や自殺者の急増など格差と貧困が広がっている中で、一人ぐらしの高齢者への日常生活用具給付助成など、くらしに直結するきめ細かな多くの事業が廃止され、府民と中小企業に痛みと犠牲を押しつけた決算となっている問題です。山城地域の二つの府立高校廃止統合計画の強行、京都駅前への大型商業施設進出容認も重大です。

第二に、信号機設置要望に応えず交通事故の危険を事実上放置してきたことや、城陽山砂利跡地の産業廃棄物処理の覆土方針など、安心安全をないがしろにして

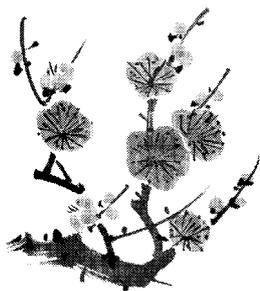
きたことです。地球温暖化防止が求められる中、舞鶴石炭火力発電所が年間五十万トンものCO₂を排出するのを容認していることも問題です。

第三に、府民には犠牲を押しつけながら、京都市内高速道路や和田埠頭建設、学研都市建設、丹後海と星の見える丘公園、畑川ダムなど税金のムダづかいを続けていることです。京都市と同様、旧同和地域の子どもの奨学金の返済を、府民の税金を使って府が肩代わりしている問題も重大です。

水道事業会計決算は、乙訓府営水道事業が、過大な水需要に基づいて関係市町や住民に重い負担を押しつけている問題を指摘し、認定に反対しました。

京都府公立大学法人化に伴う六件は、大学構成員による大学自治が形骸化される恐れが強く、両大学の内部合意や府民合意が到底できていないことを指摘し、反対しました。

桂川右岸流域下水道幹線管渠工事請負契約変更の件は、吞龍雨水貯留トンネル計画ですが、河川改修によって安価に治水対策を進めることができるものであり、反対しました。



討論を終えて

「府民のくらしを守る自治体の役割はたせ」。私は、12月府議会の最終本会議で、議員団を代表して、平成18年度の決算に反対する討論を行ないました。

平成18年は、増税と負担増、弱肉強食の「小泉構造改革」が府民生活と京都経済を直撃していました。こんな時こそくらしを守るのが自治体の役割ですが、京都府がやってきたことは、府民と中小企業への痛みの押しつけであり、安心安全のないがしろであり、不公正な財政支出でした。

しかし、府民のみなさんと共同したたたかいで、平成18年に改善を求めたことが次々実現したことも大きな特徴です。子どもの医療費助成制度の拡充、障害者の負担軽減、医師確保対策の充実などです。たたかえば政治は変えられると確信しています。

〈加味根〉

灯油や食材の値上がり 保育園でも悲鳴が



西脇 郁子(下京区)

原油の異常な高騰は、いよいよ府民生活のあらゆる分野で深刻な影響をもたらしています。

ある無認可保育園でも、年間の灯油代の値上がり分だけで6万円以上になる上に、食材も2割アップに。それでも保護者負担はこれ以上できないと園からは悲鳴が上がっています。国の対応はこれから調査を行なうとするなど、全く不十分なものです。今でも大変な府民のくらしや福祉に追い討ちをかける今回の事態を打開するためにも京都府としての役割が問われています。まず京都府としてもいねいな実態調査を緊急に行なうとともに、抜本的に支援を強めるべきです。



意見書討論

山内 佳子 議員
(南区)

党議員団は十二月議会に府民のいのちとくらしを守る意見書案、一決議案を提出。与党提出七意見書案とあわせて十八議案に賛成し、与党会派提案の「米国の『北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除』の動きに関する意見書案」に反対し、山内佳子議員が討論を行いました。(結果は、十二ページの一覧参照)

後期高齢者医療制度について、党議員団は中止・撤回を求める意見書案と決議案を提出。府の広域連合でも、中止・撤回を求める意見が多く出され、抜本的改善を求める意見書が可決、府に対する財政支援等を求める要望書も提出されたことを紹介。府議会としてもぜひ応えるべきと採択を訴えました。

また、政府の医療費抑制を狙った改悪を厳しく批判する「療養病床削減・廃止方針の中止・撤回」「医師・看護師等の確保」の意見書案を提出。福祉切捨てを許さず、充実を求めるため「生活保護基準

見直しを許さない」「社会福祉施設等の人材確保対策の具体化と充実」の意見書案も提出しました。

教育問題では、世界でも異常な高学費と奨学金制度の貧困さ、義務教育問題で「大学の高学費を解消し、奨学金制度の拡充を求める」「義務教育費の国庫負担の堅持と負担率の復活を求める」意見書案を提出。さらに深刻な問題になっている「原油価格高騰に関する緊急対策を求める」「米国产牛肉の輸入月齢制限の緩和に反対し、BSE全頭検査の継続を求める」意見書案も提案しました。「原爆症認定問題の早期解決」の意見書について、党議員団は被爆の実相を反映しすべての被爆者が確実に救済される新たな基準を作り上げること全力を上げて取り組む決意を表明し賛成しました。

与党会派が提案した「米国の『北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除』の動きに関する意見書案」は、核問題や過去の清算問題などを包括的に解決しようとする六カ国協議の努力に背を向け、拉致問題の解決をも困難にするものであり反対しました。

行き詰まりと破綻示す
「学研都市開発」

新井 進(北区)



京都の南部地域で国家的プロジェクトと名うって「学研都市」建設が進められてきました。京都府はこの建設に1000億円を超える投資を行なってきましたが、日本共産党は「宅地開発をすすめる開発業者を応援するためのもの」「過大な開発は見直すべき」と一貫して指摘してきました。いま、中核組織であり、府も15億円出資している「(株)けいはんな」が民事再生法の申請を行ない、500億円以上かけて建設した「私の仕事館」が年間20億円も赤字をだすとして「廃止」の話まで飛び出しました。ほかにも研究施設が閉鎖されたり、施設用地が売れ残って空き地のままです。結局、壮大なムダづかいだったことが明らかになってきています。このツケを府民に押しつけるのは許せません。

ムダをなくし、くらし守る府政へ、日本共産党の真価を発揮することが求められています。新しい年もがんばります。

地元の声を府政に届けて
がんばります

上原 裕見子(伏見区)



9月議会に続き、10月後半から行なわれた決算特別委員会の委員となり、各所管の書面審査質問に臨みました。また、12月議会も直後に開催され、議会続きの秋となりました。この間、9月議会本会議での私の質問に対し動きが出てきました。

久我橋東詰め京川橋上流の背割り堤有害物質検出は、このほど府が年度内に対策を講じるとしました。跡地利用としては芝生広場や遊歩道のある緑地的な整備を地元の意見も聞きながら行なうとしています。

神川小学校北門の道路安全対策は、向日町警察署は横断歩道の設置等の対策を考えている、伏見土木事務所は横断歩道設置のための道路改良に応じるとしています。

引き続き、地元の声を府政に届ける役割を果たしていきます。

委員会書面審査から

10月26日～11月15日

から11月15日に開かれ、部局ごとに書面審査が行なわ



死亡事故の教訓生かし、 安全対策優先を

梅木 紀秀 議員

- 10月12日、京丹後市で2件の死亡交通事故が起きました。ただちに京丹後に飛び、地元市議とともに事故現場を調査しました。

久美浜町では、駅伝の早朝練習のために自転車で登校中の2人の女子中学生がわき見運転のトラックに跳ねられ死亡しました。現場は、拡幅された国道が民家近くで急に狭くなっており、拡幅されたことが裏目に出ていま

す。調査の日も、拡幅された国道からスピードを出したまま、大きなダンプが狭い集落内の国道に突入してきました。ここが通学路とはあまりにも危険です。早急にバイパスの検討をすすめると同時に、安全確保対策の強化を求めました。

峰山町では、一昨年バイパス開通直後に旧道との交差点で死亡事故があり、信号設置の要望があったにもかかわらず、同じ交差点で2人目の犠牲者が出ました。警察本部は信号機の設置を約束しましたが、安全対策を講じてからバイパスを開通させること、久美浜町の拡幅部分の供用開始も、安全確保対策を優先すべきであり、安全優先を強く求めました。



同和奨学金償還対策事業の 即時廃止を求める

原田 完 議員

- 京都市の同和奨学金を肩代わりする援助金事業が返還請求訴訟で不正支出とされ、最高裁で榎本市長らに対する2,044万円の返還命令が確定した直後の決算委員会で、府の同和奨学金償還対策事業の即時廃止を求める質問をしました。

平成18年度決算額は高校卒業分で254,696,353円となっています。京都府の同和奨学金償還対策事業費も京都市の自立促進援助金と同じ内容の事業です。

裁判の証言で京都市の人権文化推進課長が「府も市と同様の制度を行なっている。運用実態も同じである」との趣旨で証言をしていることからしても、即時中止すべき

事業です。

平成14年3月で同和奨学金貸付事業は国の地対財特法が失効で事業が廃止されました。京都府は平成16年に制度の見直しが行なわれ、一定基準を超える所得層には、支給はしなくなっていますが、その実態は奨学金を受けた人で国基準の返済免除は生保基準の1.5以内の人であり、他の人は本来個人で返済義務があるにもかかわらず、高い所得水準でも、京都府が立て替え返済基準を設けて個人の返済を求めています。

その結果、夫婦とも公務員の人や先生などそれぞれが立派な職業についている方々もおられるようだが同和奨学金を個人で返還している人は一人もいない仕組みとなっています。

京都市の判決を受け、府民の納得と合意を守るときであり即刻廃止こそが必要です。

このほかが党委員がとりあげたテーマ(一部)

総務部

- 府立大学の施設が老朽化、整備を
- 府立医科大学附属病院の「7対1」看護体制確立へ増員を

企画環境部

- 駅舎のバリアフリー化、段差解消を急げ
- 住宅用太陽光発電の促進をはかれ
- 生活交通の確保に手厚い支援対策を

府民労働部

- 若年者雇用対策、非正規雇用の実態調査を
- 植物園に専門職も配置し技術継承を

保健福祉部

- 児童相談所体制の拡充を
- マル老縮小計画の中止を
- 府南部の小児医療体制の充実へ府として支援を

農林水産部

- 米価下落、限界集落への対策を強め、農業と農村を守れ

商工部

- 和装伝統産業の支援を
- 綾部の北部産業技術支援センターについて

土木建築部

- 住宅の耐震診断、耐震改修の促進を
- 地域貢献も配慮し、地元の中小建設業者を育てる観点で入札制度改善を

2006年度決算特別

2006年度の決算を審議する決算特別委員会が10月26日
 れました。その内容をご紹介します。



競争と格差をひろげる 高校「入試改革」は撤回を

加味根 史朗 議員

- 山城通学圏の高校入試制度について質問。府教育委員会の指導部長は「単独選抜になっているので、その学校に希望した生徒、成績で上位から定員までとるので、学校ごとに結果は違ってくる」「受験する生徒や保護者、学校それぞれが、合格の可能性については様々な角度から検討して受けている」と答えました。山城通学圏の12校の高校は成績によって格差がつき、子どもたちは成績で受かりそうな学校を選ばされていることを認めた答弁です。単独選抜になると、競争と格差が激しくなるというのが山城通学圏の実状だと思います。こうした制度を京都

市・乙訓地域にも広げ、競争教育をいっそう強めようというのが、今回の「入試改革」であり、多くの府民のみなさんとともに撤回を求め、ひきつづきたたかいます。

- 深刻化している福祉職場の人材不足の問題で、その原因について福祉分野の平均報酬が全産業平均より12万円低いなど劣悪な労働条件にあると指摘。そのなかで「厚労省が新指針をだし、国家公務員の等級表をもとに労働条件を改善するよう求めている。国の財源保障がある。国に強く求めよ」「府の独自の対応も検討すべき。例えば、病休や産休代替制度が廃止となったが、改善すべき」と質問しました。保健福祉部長は、「若年者の求職者の場合、長期間安定して働けることが必要で、報酬単価の引き上げ、報酬体制の確立を国に要望している。国の財政保障は不可欠。今回の指針にあわせ要望していきたい」と答弁しました。



宇治の新設養護学校、「太閤堤」 の保存、ダム問題で追及

前窪 義由紀 議員

- 宇治に新設される養護学校について、知事が宇治のわいわいミーティングで「お金は惜しまない」「保護者の意見を十分に聞くよう教育委員会に伝える」と保護者の意見に答えています。
 知事の発言を言葉だけに終わらせるのではなく、新設校には、これまでの寄宿舎教育の優れた成果を受け継いだ宿泊施設（寄宿舎）の設置、職業訓練で技能を身に付けるため専攻科の設置を強く求めました。
- 宇治川の右岸、京阪宇治駅の近くで1590年代に豊臣秀吉が築堤を命じたとされる「太閤堤」とみられる貴重な遺構が発掘されました。専門家も「第一級の発見」だと評

価していることから、国・府の史跡に指定し保存すべきと求めました。

- 府教委は「まだ調査が終わっていない、評価はこれから、国・宇治市と連携して取り組む」と答えました。
- 国交省近畿整備局の淀川水系河川整備原案は、休止していた大戸川ダム計画が治水ダムとして復活、天ヶ瀬ダム再開発計画は、ダムの放流量を600トン増やし1,500トンにするため巨大なトンネル方式の放流施設の方針を示しました。いずれも有識者などが参画した「流域委員会」で、「ダムは原則としてつくらない」、「トンネル方式は安全性や経費の問題もあり既存施設の活用」が提言されてきたものです。
 整備原案は“ダムありき”で、莫大な建設費を伴い、府の負担も大きく膨らむことから、近畿整備局に再検討を求めよと要求しました。府は、詳細な資料提供を要望していると答えました。



B・C型肝炎患者が安心できるよう 医療と情報の提供を

上原 裕見子 議員

- B・C型肝炎対策で肝炎検査の受診が低い、受診率を上げるために福岡県や東京都で行っている本人が希望する医療機関での無料検査をすべきではないか、また不安なく治療や情報が受けられるよう拠点病院の設置を求めました。保健福祉部長は、広く検診できるような財政措置も含めた要望を国にしている、拠点病院はできるだけ早く設置できるよう検討していると答弁しました。
- 特別支援教育充実事業では加配された学校では助かる

歓迎されているが、30人以上軽度発達障害児がいる学校に加配がない。実状に応じて加配をするよう求めました。

- DV対策は解決に住居確保、法的・財政的・精神的な支援が長期にわたって必要、系統的に相談できるDVサポートセンターが府北部地域にも必要と求めました。
- 多重債務者問題で、借金により自殺を考えた人が35%、しかし相談をしなかった人は50%。公営住宅家賃滞納、市府民税、国保料滞納者に事情を聞くと多重債務者であった。ある自治体では職員が支援して過払い金を取り戻し、滞納金も納められるし本人にも残った分は返金できる、こういう取り組みをやっている。多重債務者支援は自殺防止も含めて行政としても求められるとして、府として相談を受ける連携体制の取り組みを求めました。

委員会知事総括質疑



梅木 紀秀 議員
(左京区)

梅木紀秀議員は十一月十五日、決算特別委員会で、知事に対する総括質疑に立ち、農業・農村の問題、公共事業の入札問題について質問し、住宅改修助成制度創設、耐震改修助成制度改善について要望しました。

米価暴落で、農家は大変 米価の下支え、所得保障を

日本共産党府議団が府内各地で開いた農業関係者との懇談会で、どこでも「今年の米価では、もうやっていけない」という声が出されたこと、耕作を放棄する人が増えているという話も相次いだことを紹介。京都のコシヒカリ一俵は昨年より二千円安い一万一千円、昨年の米の生産費は一万六千六百円で大幅に赤字、昨年の農家の収入は時間給で近畿の平均が二百八円、米価下落による府内の影響は二十六億円で地域経済にも大きな影響を及ぼすもので、緊急対策として、米価の下支えや所得保障を行なうべきと知事に求めました。

知事は、米の販路開拓、品質の高い米づくり、農作業受託組織等の規模拡大や経営改善の強化、収益性の高い野菜等の産地づくり、中山間地域の直接支払いで、総合的農家所得の確保をはかると答えました。これに対して梅木議員は、中山間地域では、米価下落などで耕作放棄地が増え、高齢者の方が野菜をつくるのは大変で、米作を支援すべきと指摘しました。

過疎地域支援へ、予算をふやし、 部局横断的組織をつくれ

村から役場、農協がなくなる、郵政民営化で郵便局までなくなると指摘し、綾部市で開かれた「水源の里シンポジウム」のような取り組みや過疎地域の支援をするために、「未来づくり交付金」の予算を増額するように求めました。また、過疎化・高齢化が進む農山村地域は、医療・保健・福祉・介護、病院への足の確保、携帯電話や地デジなど課題は多岐で、庁内に部局横断的なプロジェクトチームをつくり、支援策を検討すべきと提案しました。

地元業者を守るために、地域貢献度 などを考慮した入札制度に改善を

土木・建設業者からの「仕事がない。このままでは倒産する」という訴えを紹介し、〇六年決算では前年比で土木費が八十八億円、農林水産費も二十億円減っていると指摘し、業者を守るために、防災や生活関連公共事業の予算を増やすよう求めました。また、単純に一般競争入札にすれば、競争力のある企業が仕事をとることになるの

討論を終えて

一昨年末、左京区広河原で雪の中、傘をさして出てきたOさんが「10年後、広河原はどうなるんやろう。梅木さん頼むで」と言われた言葉が胸に重く残って、昨年2月議会で「限界集落」の問題をとりあげた。この時知事が「地域力再生事業を行なう」と答弁した。これが、今年の京都府の目玉事業になった。これを活用してがんばっている地域がある。悪い事業ではない。しかし、がんばろうにもリーダーがいなくなった集落がある。知事の「がんばる活動を支援する」というやり方では、落ちこぼれる集落がある。農林業ではくらしが成り立たない上に、合併で、農協・学校・役場がなくなり、郵便局も統合された。高齢化がすすむ集落とそこにくらす人々への支援策の強化を引き続き求めていきたい。

〈梅木〉

で、地元業者を守るために、地域貢献度などを考慮した入札制度を検討すべきと提案しました。

知事は、国の「財政再建」政策の中で補助事業減、交付税が減らされて単独事業も減となっている中で、できる限り努力していると述べる。同時に、入札制度については、府民の理解が得られる、新しい総合評価制度を試行的に行ないたいと答えました。

そのほか梅木議員は、地元業者への仕事おこしのためにも住宅改修助成制度を創設すること、耐震改修助成制度の改善、公共事業で働く人の労賃確保のための「公契約条例」の制定を要望しました。

2006年度決算特別



前窪 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

高齢者の負担増、府の「老人医療助成制度」の見直しを中止せよ

前窪議員は、決算知事総括質疑で、今年九月、府と府内二十六市町村が決めた、六十五歳から六十九歳までを対象にした府の「老人医療助成制度」の見直し（一割から二割へ負担増）は、凍結・先送りではなく、中止すべきと追及しました。

知事は、「当面凍結し、現行制度を継続する」と述べながら、中止の要求については、「国の動向を見極めたい」とあいまいな答弁を繰り返しました。

前窪議員は、知事に、「福祉の心」で、高齢者のいのち・くらしを守れと求めました。

介護・障害者など「民間福祉施設」の人材確保、労働条件の改善を

前窪議員は、深刻な介護など民間福祉施設の人材確保、労働条件改善について質問しました。

アルバイトなど非正規職員が五〇%を超える施設も多く、採用後一年から二年に離職者が多い全国調査を示し、府内のある障害者授産施設では、職員五十二人中その半分がパート勤務、大卒三十歳で、手取り十七万八千円。また、別の施設では、初任給十三万円、二十年勤めても二十万円程度、職員三十人中男性は六人、給料が低いために男性の職員が来ないなど、介護に支障を来している実態を指摘し、国の「新人材確保基本指針」への財源措置を求めるべきと追及しました。

さらに、こうした深刻な福祉職場の改善こそ必要なのに、山田知事就任以後、府の制度で支援していた職員処遇改善事業を相次いで、廃止、削減してきた事実を示し、民間福祉施設への支援強化を求めました。

知事は「国に財源措置を求める」と言いながら、「府の事業は削減していない」などと強弁しました。

城陽・山砂利採取跡地の産廃（再生土）処理について

最後に前窪議員は、城陽の山砂利採取地に「再生土」と称する産廃などが持ち込まれている問題について、「検証委員会での『産廃廃棄物であつても、現在は固化した産廃でない』という議論に対して、城陽のみなさんが心配をしている」と指摘。「撤去を含めて、市民の要望が反映されるよう」求め、「城陽の山砂利の問題は、府の覆土方針を委員会に追認してもらおうような姿勢はよくない、あつてはならない」と強く求めました。

民間社会福祉施設職員の処遇改善事業

	01年度決算	
研修対策費	1億3000万円	04年に廃止
健康検診助成費事業	1400万円	04年に廃止
給与対策費	3600万円	04年に廃止
共済会事業費	2億円	06年度は5000万円

「ウトロ」問題の解決へ積極的な支援を

戦時中の国策により飛行場建設に動員され、戦後も在日韓国・朝鮮人として約50世帯・200人が、宇治市伊勢田町「ウトロ」地区にくらしている。20年前土地が転売。住民は立ち退きを迫られ、不安な生活を余儀なくされてきた。

住民の長い闘いの中、地権者が、地区の半分の土地を5億円で住民に売却することで合意した。韓国は土地購入費として約4億円の支援を決めた。

ウトロ町内会から公営住宅の建設など要望書も出されている。私は、府として積極的に支援すべきだと求めてきた。12月に入り国・府・宇治市の「住環境改善検討協議会」が設置された。一日も早い解決へ力を合わせたい。

〈前窪〉

京都府議会12月定例会に提案された請願、意見書・決議案

請願名	付託常任委員会	紹介議員派	審議結果	共産	自民	民主	公明	新政	創生
社会福祉施設等の福祉人材確保対策の具体化と充実を求める請願	厚生	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
安全・安心・快適な学校と豊かな放課後・生活の充実を求める請願	文教	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	文教	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
小規模共同作業所の実践継続の「保障」に関する請願	厚生	自民 公明 民主	採択	○	○	○	○	○	○
「妊娠かつとう相談窓口」の設置実現に関する請願	厚生	自民 公明 民主	採択	○	○	○	○	○	○
福祉・介護の人材確保に向けた介護報酬の改善等に関する請願	厚生	自民 公明 民主	採択	○	○	○	○	○	○

意見書案名	提出会派	審議結果	共産	自民	民主	公明	新政	創生
地方議会議員の位置付けの明確化に関する意見書案	全会派	可決	○	○	○	○	○	○
米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書案	自民・民主・公明	可決	×	○	○	○	○	○
原爆症認定問題の早期解決に関する意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○	○
福祉・介護の人材確保対策の充実に関する意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○	○
原油価格の高騰に関する対策を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○	○
(独)都市再生機構賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療制度等に関する意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○	○
診療報酬請求事務のオンライン化に関する意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
療養病床削減・廃止方針の中止・撤回を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
レセプトのオンライン請求義務化に関する意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
医師・看護師等の確保に関する意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
扶助費見直し等生活保護に関する意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
社会福祉施設等の人材確保対策の具体化と充実を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
大学の高学費を解消し、奨学金制度の抜本的拡充を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
義務教育費の国庫負担制度の堅持と負担率の復活を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
原油価格高騰に関わる緊急対策を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
米国産牛肉の輸入月齢制限の緩和に反対し、BSE全頭検査の継続を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
後期高齢者医療制度についての決議案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×	×
メディカルコントロール体制の充実を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○	○